

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年6月9日（火） 8：27～8：36

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：麻生太郎 国務大臣（副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
高市早苗 国務大臣（総務大臣）  
上川陽子 国務大臣（法務大臣）  
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）  
下村博文 国務大臣（文部科学大臣）  
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）  
林芳正 国務大臣（農林水産大臣）  
宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）  
望月義夫 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
中谷元 国務大臣（防衛大臣）  
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
竹下亘 国務大臣（復興大臣）  
山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
欠席：安倍晋三 内閣総理大臣  
陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官  
欠席：世耕弘成 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 8件
- 公布（法律） 2件
- 人事 1件
- 配布 1件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「第50回アジア開発銀行年次総会の日本開催」について、御了解をお願いいたします。本件は、平成29年5月6日から7日まで、横浜市において開催される年次総会に対し、関係行政機関が必要な協力をすることについて、御了解を願うものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「モルディブ国」及び「モンテネグロ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「ものづくり白書」、「観光白書」、「交通政策白書」及び「原子力規制白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、ものづくり基盤技術振興基本法、観光立国推進基本法、交通政策基本法及び原子力規制委員会設置法に基づき、国会に提出するものであります。「ものづくり白書」につきましては、経済産業大臣から、「観光白書」及び「交通政策白書」につきましては、国土交通大臣から、後程、御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書4件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律」外1件が、5日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。加茂宏外142名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、経済産業大臣。

○宮沢国務大臣：この度、文部科学省、厚生労働省と経済産業省が共同して、「平成26年度ものづくり基盤技術の振興施策」、いわゆる「ものづくり白書」を取りまとめました。

本白書では、「我が国ものづくり産業が直面する課題と展望」、「良質な雇用を支えるものづくり人材の確保と育成」、「ものづくり基盤を支える教育・研究開発」について示しています。今後とも、関係各省におかれても御協力を願いいたします。

○菅国務大臣：次に、国土交通大臣。

○太田国務大臣：この度、「観光白書」及び「交通政策白書」を取りまとめましたので、報告いたします。

「観光白書」及び「交通政策白書」は、それぞれ、観光立国推進基本法及び交通政策基本法の規定に基づき、政府が毎年、国会に対し報告するものです。

「観光白書」では、国内外の観光の状況や、近年のインバウンド消費拡大の要因、インバウンド消費を取り込むための各産業、地域の取組等について報告しております。

「交通政策白書」は今回初めて取りまとめたものであり、近年の交通の動向や、

地方創生を支える地域公共交通の再構築に向けた各地域の先進的な取組等について報告しております。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## ◎ 一般案件

- 資料あり ○ 第 50 回アジア開発銀行 (ADB) 年次総会の日本開催について (了解) (財務省)
- 資料なし ☆ モルディブ国駐箚特命全権大使菅沼健一外 1 名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使粗 信仁外 1 名の解任状につき認証を仰ぐことについて (決定) (外務省)

## ◎ 国会提出案件

- 資料あり ○ 「平成 26 年度ものづくり基盤技術の振興施策」について (決定) (経済産業・文部科学・厚生労働省)
- 〃 ○ 「平成 26 年度観光の状況」及び「平成 27 年度観光施策」について (決定) (国土交通省)
- 〃 ○ 「平成 26 年度交通の動向」及び「平成 27 年度交通施策」について (決定) (同上)
- 〃 ○ 平成 26 年度原子力規制委員会年次報告書について (決定) (原子力規制委員会)
- 資料あり ○ 1. 参議院議員藤末健三 (民主) 提出安全保障関連法案の用語の定義に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
1. 参議院議員藤末健三 (民主) 提出個人情報保護法等改正案及び同法に係る下位法令とデジタルコンテンツ等との関係に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
1. 衆議院議員本村賢太郎 (民主) 提出各選挙管理委員会及び総務省のホームページに選挙公報を投票日の翌日以降も継続掲載することに関する質問に対する答弁書について (決定) (総務省)

1. 衆議院議員岡本充功（民主）提出「労働者派遣法23条5項規定、いわゆるマージン率の情報提供」に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）

- 資料なし ☆
- ◎公布（法律）
1. 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律（決定）  
1. 郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律（決定）

- 資料あり ☆元宮城県公立学校長加茂 宏外142名の叙位又は叙勲について（決定）
- ◎人事

- ◎配布
- ☆青森県知事選挙結果調（総務省）

[○署名あり ☆署名なし]